

グローバリゼーションの労働市場と
地域経済に与える影響について

湧上敦夫

はじめに

筆者はバブルの崩壊以降、「なぜ、日本経済はかくも長期にわたって低迷しているのか」を考え続けてきた。バブルの崩壊後の「失われた二年」の惨状、ゼロ成長、失業の増加、賃金の低下、正規労働と不正規労働への分裂、地域経済の疲弊等々、は一体何に由来するのであるのか。筆者なりの結論では、その原因は一義的には財政・金融当局の不作為（サボタージュ？）にあるが、その背後にはアメリカによるグローバル化つまり新自由主義イデオロギーの強要があるのではないかと言つものである。

本稿では、第一節でバブル崩壊後の日本経済の歩みを確認した後、第二節でグローバル化とは何か、近年のグローバル化の歴史的特徴と世界金融危機との関連、グローバル化が各国の国民経済に及ぼす影響等に触れ、第三節では、近年のグローバル化が日本の経済・社会に及ぼした影響、日本経済の変質・変容について、第四節では、グローバル化による下の雇用および地域経済の問題と沖縄の特徴について、第五節では、日本経済が陥ったグローバル化の弊害をいかに克服すべきかについて、筆者の考えを整理してみた。

一、日本経済の失われた二年

一九九一年から株価が、九一年からは地価が値下がりし始めたが、この最中にも日銀は金利を上げ続け、大蔵省は不動産への融資の総量規制と地価税を導入してバブルの崩壊を強力に推進した。バブル崩壊に伴う一千兆円以上にも及ぶ資産の評価損失とそれに続くバランスシート調整¹⁾に対して財政・金融の対処策は“too late, too small”であつたし、財政政策と金融政策は全く協調できなかった。この怠慢は今に至るも続いており、それどころか、財務省と日銀は機会さへあれば増税と金融引き締めをしたがつている。このために、デフレが継続し、円高が昂進しているのだと考えている。

この期間はまた、米英主導の「グローバリゼーション」が日本に浸透した時期でもあつた。一九九七年の橋本内閣の財政・金融の構造改革以後、日本経済はデフレの様相を決定的にした。消費増税等の「財政構造改革」はせっかく回復しかけていた景気を腰折れさせて税収が減少したためかえつて財政収支を悪化させた。「金融ビッグバン」とアジア通貨危機の波及によつて金融機関はバブル崩壊後に抱え込んできた膨大な不良債権の処理を強要され、資金の回収を企業に迫つたため、一般企業も「リストラ」を躊躇しなくなつたのである。このために、自殺率や失業率が高まることも、非正規雇用が増え、所得格差が拡大することとなつた。一種の金融パニックを伴つて、一九九七、九八年と経済はスパイラル的に収縮した。地方金融機関の倒産は北海道などの地方経済を直撃し、

不良債権処理（「貸し渋り」、「貸し剥がし」）は多くの中小企業を倒産させ、地域経済に深い爪痕を残した。ともかく、一九九七年を境に日本の経済システムの中核である協調の慣行は「談合」と指弾され、代わりにアメリカ流の市場万能主義がグローバル・スタンダードとして日本社会でも正義と見なされるようになった。

日本経済の底割れ（恐慌）を防ぐために橋本内閣に代わった小渕内閣は百兆円以上もの財政支出を余儀なくされ、かえって政府の債務残高は激増した。しかし、これで小康状態を得ると、またしても財政再建が唱えられるようになった。二一年に登場した小泉内閣の構造改革路線である。不良債権の抜本処理を強行するとともに、公共投資や地方への財政移転を削減したため、地方経済は一層疲弊したが、巨額の為替介入と「量的金融緩和」により円安を維持したため、折からのアメリカの住宅バブル、欧州のユーロバブル、中国経済の急成長等に助けられて輸出ブームが起こった。しかし、輸出企業はこの利益を賃金や国内投資に回すことはなく、借金返済や内部留保、海外への投資（グローバル展開）に充てた。国内需要が成長するとは思えなかったからである。また、為替介入というのは、日本政府が国内の円資金を借り上げて（吸い上げて）主としてアメリカの国債を買おうと言うことであるから、政府の債務を増やして国内の購買力をアメリカに移転するということであり、長期的な円高基調の中では莫大な為替差損を出し続けるということである。

構造改革論者は「いざなぎ越えの戦後最長の景気回復」と自画自賛したにもかかわらず、経済全体の成長率は一〜二%台に過ぎず、輸出企業を除くと国民が広く景気回復を実感することはなかつ

た。そのか弱い成長すら一 六年以降の日銀のゼロ金利解除やサブプライム危機、リーマンショックによって頓挫した。米・欧と中国の需要の収縮によって日本の輸出は激減し、一転して輸出企業は赤字に落ち込み、派遣切りなどが横行することになった。八、九年は戦後最悪のマイナス成長に落ち込んだため、税収減と不況対策（および社会保障費の増加）により麻生内閣以降四 兆円を超える財政赤字が続いている。変動為替制度の下では、先進国が内需の成長無しに輸出主導で成長することは基本的に無理なのである。

財務省が経済成長や景気振興に無関心であったように、日銀も景気やデフレをさほど気にしていないようには見えない。バブル崩壊時の三重野・日銀総裁はバブルが崩壊してもなかなか金利を下げず、自らをバブル退治をする「平成の鬼平」に擬した。株価と地価の暴落が完全に実体経済を萎縮させてから渋々金利を下げたが、もはや企業の投資意欲も家計の消費意欲も復活しなかった。企業は巨大な資本損失を抱えて借金返済をせかされ、家計は失業の増加や就職難から将来への不安が募り消費ブームを反省し「清貧」がブームとなった。不況の深刻化を大蔵省も日銀も軽視したが、政治家は国民の声に押されて「史上最大の景気対策」と称する不況対策を何度か行った。が、その実態はかなり水増しされたものであったし、日銀が財政の拡大に合わせて十分な貨幣供給の拡大をせず、アメリカの口先介入等によって円高が進行したため景気浮揚効果は減殺された。一九九五年の「ドル」七九円台の「超円高」ショックのあと（おそらく米政府と何らかの合意がなされて）やや円安修正されたため、景気対策がようやく効き始め、成長軌道に復帰するかに見えたまさにその時

に「財政構造改革」が強行されて金融パニックと本格的なデフレに落ち込んだのである。その後日銀は「ゼロ金利政策」や「量的金融緩和政策」を実施するが、不良債権処理やバランスシート調整（借金返済等）に追い込まれた銀行や企業は貸出や投資を拡大することができないのは当然で、銀行に注入されたベースマネーは国債の購入等に回っただけであった。まるで景気の回復や経済の成長を望まないかのように財務省は景気対策の最中に財政破綻や将来の増税を強調し、少しでも景気が回復の兆しを見せると日銀はゼロ金利の解除や量的金融緩和の解除をアナウンスするのが常であった。

この間 いや実はレーガン政権の頃から アメリカの構造改革の要求はエスカレートしていった。農産物輸入の自由化、大店法撤廃等の流通改革、金融の自由化、企業関連の法改正、会計基準の改正、労働市場の規制緩和、司法改革、建築基準法改正、郵政民営化等々様々な要求が「構造改革要望書」として日本政府に突きつけられ、強要されたが、日本のマスコミはアメリカの強要であることを隠し、これをグローバル・スタンダードとして正当化した。過去の日本の制度や慣行を遅れた不道徳なものとして非難し、アメリカの制度や思想を礼賛して、アメリカに都合のよいルールをそのまま日本社会に適用すべく国民に宣伝したのである。財務省や日銀のその場しのぎの無作為、政府の経済成長戦略や国民生活防衛の責任の放棄の背景にはアメリカの強要とともにマスコミの国民への背信があるように思われる。

一九七〇年代以降の日本経済や世界経済の変調はアメリカの経済戦略と関わりがあり、近年の先

進国における雇用環境の悪化や地域経済の衰退はアメリカの「グローバリゼーション」戦略の当然の帰結であると筆者は考えている。

二、グローバリゼーションとは何か

1 グローバリゼーションの歴史

通常、グローバリゼーションとは「ヒト、モノ、カネの国際間移動の自由化」と理解されている。ヒト、モノ、カネに加えて、技術や情報等の国際間移動の自由化、企業経営等の世界的規模での最適立地等も含まれ、個人や企業の活動に対する国家間の敷居が低くなること（ボーダーレス化）、国家主権の相対化・弱体化と関連づけられている。

グローバリゼーションをとりあえずそのようなものとして理解すると、過去の歴史にはこのような動きが目立つ時代が何度かあった。モンゴル帝国によるユーラシア大陸の大部分に及ぶ経済交流活発化の時期²⁾を除くとすれば、次の時期がそのような時代として指摘できよう。

一五、一六世紀の大航海時代、

一九世紀後半から第一次大戦までのイギリスを中心とする金本位制の時代、

一九七〇年代以後のドル本位制の時代

つまるところ、グローバリゼーションの時代とは、人類集団の政治・経済・文化等の諸活動が技

術の発達や運輸・通信手段の普及に伴ってより広範な地域に影響が及ぶようになり、やがては地球上のほぼすべての人々が相互に依存するようになる必然的な進化過程³⁾の中で、国際的な相互依存や組織化が急速に進化した画期と捉えるべきなのであろう。しかし、これら三つの時代に共通する特徴は強力な覇権国の存在である。の時代のスペイン王国、の時代の大英帝国、の時代のアメリカ合衆国はいずれも自国の流儀を世界に押し付けようとしたことを忘れてはならないと思う。

2 今回のグローバル化の特徴

我々が直面しているアメリカ主導の今回のグローバル化の特徴としては次のような事実を指摘できよう。

- a. 史上初めて米ドルという不換紙幣が世界（基軸）通貨となった。⁴⁾
 - b. 世界を覆うに至った情報・通信分野における米企業のデファクト・スタンダードの獲得
 - c. 実物や金融に関わる先物市場や金融派生商品におけるアメリカの主導権
 - d. アメリカ流の新自由主義をグローバル・スタンダードとして世界各国に強要
- a について以下で論じた後、b、c については（三）と（五）で、d については（三）及び（四）で触れる。

第二次世界大戦直後においては、アメリカは世界のGDPの半分以上を占めたとされており、この圧倒的な経済力を背景に米ドルは金と同等という特権的な地位を確立した（ブレトン・ウッズ

体制、金ドル本位制)。この地位は、三五ドルにつき金一オンスの割合で無制限に交換するという約束に基づくものであったが、西ヨーロッパや日本の製造業が復興してくるとアメリカの国際収支は赤字になり、金が流出したため、一九七一年に金とドルの交換を停止した(ニクソン・ショック)。翌年、アメリカは西独マルクや円など対米黒字国の為替レートを引き上げさせた(スミソニアン合意)が、貿易不均衡は回復できなかった。結局、固定相場制は崩れて通貨市場の需給に応じてレートが変動する変動相場制に移行した。しかし、ドルは金との交換義務を放棄しても貿易・金融取引の決済や外貨準備に用いられる基軸通貨としての地位を失わなかった。中東産油国が米ドル以外では原油を売らない方針を示したからである⁸⁾。

この結果、アメリカは金の保有量の制約を脱し、自由にドルを印刷して外国の商品を輸入できるようになった。しかし、外国にドルが溜まりすぎるとドルが暴落しかねないから、国内の金融市場を整備して海外のドルを還流させる必要が生じた。そのためにアメリカは、一九七〇年代から大恐慌以来の金融規制を緩和し金融の自由化を進めた。

3 経済思想の転換

一九八〇年代のレーガン政権時代には、政策理念がそれまでのケインズ政策と結びついた国民福祉の追求から、自由な市場競争と自己責任に基づく「強いアメリカ」の復活を目指す新自由主義(ネオ・リベラリズム)へと変わった。市場への規制を撤廃し、市場参加者の自由を広げて成功の

確率を高めよう、市場の成功者が富を創造すれば雇用が増え株価も上昇するから皆に利益が及ぶ（トリクルダウン効果）と主張された。ハイエクやフリードマンらが唱道した新自由主義は、一九七〇年代の「偉大な社会」建設の挫折やベトナム戦争の敗北、スタグフレーションの惨状の中で、ケインズ主義に代わってアメリカ社会を覆うイデオロギーとなった。

レーガノミックスには、投資減税や累進課税のフラット化・福祉の削減等サプライサイドの強化策も含まれていたが、財政拡張（大軍拡と大減税）と超金融引き締めはケインズ経済学の予想通りの結果。好景気、双子の赤字（財政赤字と貿易赤字）の拡大、ドル高をもたらし、当初はインフレの収束や株価と景気の上昇が「強いアメリカ」の復活として歓迎されたが、貿易不均衡の拡大（輸入の増加）は、地域によっては失業の増加につながるため政治的には無視できなかった。国内製造業の競争力回復の努力は続けられたがあまり成功しなかったために、対米貿易黒字国への圧力は厳しくなった。たとえば、日本に対しては、日本の輸入拡大とともに対米自動車輸出の自主規制や現地生産の強要がなされた。しかし、なおアメリカの貿易赤字は容易に縮小しないため、一九八五年のプラザ合意に至って円や西独マルクは為替レートの大幅な引き上げを余儀なくされた。その後、アメリカの経済戦略の方向は、知的財産権の保護や金融市場の自由化を梃子にした情報技術や金融技術等の新しい優位分野の確立に向かい、外国に対しては市場開放・自由市場の尊重という理念の下、その国独自の経済政策（保護・育成策等市場への規制や介入）を撤廃させ、アメリカの情報技術や金融市場に関わる法・制度の採用を強いて、自国の情報・金融産業の覇権を後押し

していく。冷戦の崩壊や湾岸戦争の圧勝による一極覇権の確立後は、この傾向はさらに強まった。たとえば、構造協議や輸入の数値目標を設定し、成果がなければ円高にすべきと脅迫するほどであった。

第二期クリントン政権ではルービン財務長官の主導で、貿易赤字の削減からドルの還流を促進することに政策の重点がシフトした。「IT革命」や「ニューエコノミー」を喧伝して、経常赤字以上のドルを外国から呼び込み、国内の株式市場や消費・投資を刺激するとともに、投資銀行やヘッジファンドを通してBRICs諸国などに投資してハイリターンを得る「金融帝国モデル」を採用したと思われる。諸外国に金融資本市場の開放を受け入れさせるために新自由主義のイデオロギーは役立ったのである。

4 新自由主義の欠陥 市場の非対称性

しかし、市場に委ねれば本当に社会はうまくいくのだろうか。経済理論的には極めて限定的な（ほとんど非現実的な）条件の下でそう言い得るにすぎない。次の二つの命題は厚生経済学の基本定理として知られている。

完全競争市場の一般均衡解はパレート最適な資源分配である。

任意のパレート最適な資源分配は各個人の初期保有を再分配することによって完全競争市場の一般均衡解として達成できる。

この定理はアダム・スミス以来の自由放任主義の厳密な表現とされているが、この定理が現実的な意味を持つためには、まず、完全競争市場モデルが現実の市場経済の十分に近似的な描写となっていることが必要である。しかし、現実には完全競争の仮定からはほど遠い。例えば、市場参加者は全ての市場情報を即座にコスト無しで得ることができるとかすべての取引参加者はプライステイカーであるとかと仮定されるが現実的ではない。市場取引における交渉上の立場には強弱が著しいのが普通なのである。⁸⁾

理論上の完全競争モデルが一般均衡解を持つことの証明には、選好や技術における凸性、外部性や公共財が存在しないといった厳しい仮定を必要とする。また仮に一般均衡解が存在してもその安定性は保証されない。競売人によって管理された市場はごく一部でしかないのであるから、ワルラス的調整過程によって現実の市場経済における価格の動きを説明することはできない。不均衡価格は下でも実際に取引がなされる現実的な状況では、例えば非自発的な失業の存続のような不均衡は避けがたいのである。⁹⁾このように現実の市場においては、個々の労働者と企業との雇用条件の交渉を放任していても社会的に望ましい結果が得られる保証はない。

また、著しい貧富の格差があってもパレート最適ではありうる。この状態が社会的に望ましくないとされることを考慮に入れて、アローは の命題を用意したのだから、新自由主義は資産の再分配を政府ではなく金持ちの慈善に委ねるべきであるとする。果たして、歴史的社会的な観点で見た「社会の健全性」が慈善だけで維持できるのであるうか？

5 金融帝国主義と世界金融危機

一九九〇年代のクリントン政権は、冷戦終結に伴う軍事支出の削減とインターネット等の軍事技術の民間開放によりアメリカの経済的優位性を再構築しようとした。米企業の情報技術分野におけるの先行優位を知的財産権の保護、世界標準獲得の援護、ベンチャー企業のための市場整備、情報ハイウェイ構想等によって強化した。一方、EUのエアバスや日本のトロン計画、INS構想等外国によるハイテク分野への挑戦を阻止しようとした。米政府の施策がどれほど貢献したかは定かではないが、特にIT分野においては、マイクロソフト、インテル、ヤフー、グーグル、アマゾン：と言ったベンチャー企業群が圧倒的な世界シェアと高収益を獲得し、ナスダック市場に上場して「IT革命」の主角となった。株価の上昇は国民のキャピタルゲインを通じて消費ブームを引き起こし、ITの普及は企業の合理化投資を刺激して景気の拡大をもたらした。

情報通信技術との融合はアメリカの金融業の「技術革新」と世界展開を強化し、株式、債券、その他の金融商品、不動産等の市場へ外国からの資金を流入させた。シカゴやニューヨークでは通貨や原油、金その他の鉱物資源、穀物等の先物市場や様々な金融派生商品（デリバティブズ）の市場が開設され、世界の資金を引きつけて実物と金融資産の価格への支配力を強めていった。

電子情報システムによって連結された世界の金融市場では瞬時に情報と資金が動き、投機的なファンドに絶好の舞台を用意した。一九九七、九八年にはアジア通貨危機やロシア危機が起こった。金融・資本市場を迂闊に開放した国の通貨や国債価格などは投機資金の攻撃に対して脆弱であること

が明らかになったが、経済破綻の責任は一方的に当該国のクローニー・キャピタリズムのせいになされた。これらの国は、IMFの管理の下で更なる構造改革とM & Aの自由化等を迫られ、企業や銀行、国家資産等が欧米の資本に格安で買収された。アメリカの唱道した金融の自由化・グローバル化にはこれらの国家破綻を経験した何億という人々の苦難を償って余りある利益があったのだらうか。同じ頃にロシア危機と関連して起こったLTCMの破綻もヘッジファンドや金融工学がリスクを抱えていることを示したが、FRBは大手銀行から資金を募って内々に処理し、真相の解明には積極的ではなかった。

二 年にはITバブルが崩壊し、続いて九・一一テロが起こったため、アメリカ経済は深刻な株安と景気後退に直面したが、FRBの思い切った利下げとアフガン・イラク戦争の特需によって景気の浮揚が図られ、不動産の値上がりから消費ブームが復活した。アメリカでは住宅の値上がり分を担保に借金を増やして消費するため、貯蓄性向はマイナスになるほどであった。国内での新たな資金調達ができない状況では住宅ローンの原資は海外に求めざるを得ないが、住宅ローンを束ねて証券化し外国に売れば、資金を回収してまたローンを貸し出せる。投資銀行や住宅ローン会社にとっては貸し倒れリスクを転嫁した上に何度も手数料が稼げるし、米国全体としては貿易赤字の還流になる。九 年代のハイテク株に代わる魅力的な商品とするため、金融工学を駆使して色々な債券を組み合わせ、いろんな保険をつけ、甘い格付けで箔付けしてはローリスク・ハイリターンを売り物に世界に売り出したのである。融資にリスクがないため返済の見通しの低いサブプライム層

にまで安易に融資が広がったが、不動産価格が下降に転じるとともに貸し倒れが増え、住宅ローンを含む証券が暴落してサブプライム危機が発生したと言われている。¹²⁾

アメリカは世界通貨ドルを基盤として世界の生産物のアブソーバー（中心市場）となり、世界から資金を吸収して世界に投資する世界の金融センターとしての性格を強めた。この地位を維持するために世界の市場ルールを設定し、国内国外のバブルを演出し続けているのではあるまいか。日本などの資金余剰国には為替管理の撤廃や金融の自由化を要求して低利の資金を提供させ、新興工業国には資本市場を開放させて、高利の投資先を獲得しようとしているのである。単に利鞘を狙うだけでなく、先物や現物の投機を通して株価や国債価格、通貨レート、国際商品価格等を変動させて、利鞘をも狙う。アメリカの経済運営が金融に依存する限り、ウォール街の利害に引きずられるのは避けられないであろう。金融帝国としてはアメリカの先輩にあたるイギリスとともにアイスランドやアイルランド等のEU諸国も、外資を呼び込む金融立国モデルに従ってバブルの波に乗り、デリバティブ商品を購入したと言われている。

アメリカの強みは単なる金融立国ではなく世界最大の輸入市場としてまた為替市場のプライスリーダーとして、対米貿易黒字国に対してドルと米国債を買い支えるように仕向けることができることにある。そうしなければ、豊富な投機資金を使ってその国の対米為替レートの上昇を演出できるからである。対米輸出に依存する国は、ドルや米国債が蓄積されればさるほどますますドルの暴落を恐れて、ドルの還流に協力する羽目になる。このような状況は金融帝国主義と呼ぶのに相応し

いと言つべきではあるまいか。

三、グローバル化と日本経済の変容

1 日本経済システム

日本の経済システムは戦前と戦後では性格を異にする。一九三一年の昭和恐慌を転機として、それまでの貧富の格差の大きい資本家中心で自由主義的な資本主義から統制主義的なものへと転換した。戦争の激化とともに統制的な性格は強まったが、その中で資本家の権利は制限され、経営者や管理者は政府の指導下へ置かれ、労働者や小作農には一定の保護が与えられた。統制経済の諸制度の多くは戦後も引き継がれ、復興期と高度成長期を経て日本独特の経済システムを創り上げた。⁰³

その特徴としては次の諸要素があげられる。資本家の追放、株式の相互持ち合いによる企業グループ、下請系列を含む長期的取引関係、企業の擬似共同体化（終身雇用、年功序列賃金、労使協調型労働組合）、政府による金融・産業統制、零細企業や農家等の弱者保護と言ったところであろうか。この変化を筆者は、戦前の自由資本主義の欠陥を株主の（企業の所有者としての）絶対的な権利を制限することによって、従業員や関連企業、国家・国民の利害を考慮するように、日本の伝統的な農村共同体の価値観に沿って修正したムラ社会主義と解釈できるのではないかと考えている。

2 グローバリゼーションによる日本経済の変容

日本がこのようなシステムをもって高度成長に邁進し、製造業における欧米とのキャッチアップをほぼ達成した一九八〇年代、皮肉にもアメリカでは脱製造業化が進んでいた。新自由主義的な規制撤廃や金融自由化が進み、株主の所有権は絶対視され、企業のリストラやM & Aが当たり前のことになった。大株主である投資家やファンドのマネージャーは経営者に対してもっと利益を上げ配当を増やし株価を上昇させることを要求するようになった。そのためには、利益のでない事業や工場は閉鎖するか売却しろ、海外でもっと安くできるなら海外に移せ、労働者ももっと削れ、賃金も安くしろ。企業経営者にせよファンドのマネージャーにせよ、出資者に利益をもたらせば高給を払うが、さもなければクビだというわけである。かくて金融市場の権威は絶対化され、資本の権力も確立した。市場（マーケット）の声とは投機的な金融市場の反応や思惑を指すようになった。

アメリカの製造業や流通業はグローバル化し、メキシコや韓国、台湾、ASEAN、中国等からアウトソーシングするようになった。企業の利益は増え株価は上昇したが、比較的高賃金の製造業関連の雇用は失われ、低賃金のサービスや建設関係の雇用が増えた。

グローバリゼーションによる日本経済への影響については、貿易、金融、構造改革（制度変更）によるものが人口の高齢化等の日本経済の体質変化と絡まり合って進行したと言える。

円高の進行とも絡んで、米企業のアウトソーシングや韓国、台湾企業等にコスト面で対抗することが難しくなり日本企業自身が海外に生産を移転したことから、国内の下請生産が縮小し、

産業連関が弱まり、長期的取引関係にヒビが入った。

レーガン政権以来のアメリカの要求により、抜本的な資本・金融市場の自由化、為替管理の撤廃、金利の自由化、窓口指導の撤廃、債券市場の規制緩和、先物取引やデリバティブズの導入、時価会計の導入、株式持ち合いの制限、M & Aの容易化等々をすることにより、日本の資本市場は随分アメリカ化してきた。大株主になったファンドの要求や買収の脅威に対応して、次第に日本企業の経営も雇用や取引関係重視から利益や時価総額を重視する方向に動いてきた。かくして政府が国家的なビジョンに従って企業を指導することは不可能になっていった。

一九八〇年代の日米構造協議以降アメリカは、大店法の撤廃、労働市場の自由化、司法改革、建築基準法改正、郵政改革等々様々な構造改革（アメリカにとつて不都合な諸制度の改廃）を要求し、実現してきた。これらは国民の利益に繋がったものもあるが、経済的な弱者の生活を不安定化し、長期的には国民経済の発展を阻害する効果も強かった。

これら三つの要因は人口減や高齢化等日本経済の体質の変化とも相まって日本経済を不安定化させることになった。

四、グローバルゼーションと雇用問題・地域経済

1 日本的経済システムにおける雇用と地域経済

日本的経済システムは戦後の混乱と激しい労使紛争の中で国民の生存と生活の向上のために、戦時統制の諸制度を換骨奪胎しつつ次第に合意されてきたものであった。パージによって大資本家とその部下達が追放された後の従業員出身の経営者と労働者との間で、また都市と農村との間での妥協の産物として、終身雇用や年功序列が合意され、食糧制度が維持され、資金や資材の割り当てによる傾斜生産方式が採用されたのである。大蔵省は銀行を保護・規制し、銀行は企業の面倒を見（メインバンク制）、中小企業の強化のために下請制度も存続・発展した。これら諸制度・慣行の主たる目的は国民の共存であった。農家や零細な商店・建設業者等の保護も元来は雇用の確保や地域共同体の維持が目的であった。家族や地域の共同体がしっかりしていればこそ、社会保障のコストは少なくてすんだのである。一種の日本型福祉国家と呼んでよいかもしれない。

市場経済は国防や治安、法秩序、言語、慣行、教育、社会保障と言った様々な社会制度（公共財）を前提とし、それらに支えられなければ健全に発展し得ないものである¹⁰。それぞれの国や地域の市場はそれぞれの伝統や文化に基づいて発達してきたものであって、性急にアメリカ流の価値観や制度を押しつけば混乱し、不調和や不正が起きることは避けがたい。

2 グローバリゼーションが雇用や地域経済に及ぼした影響

企業経営や労働者の生活の安定を重視し長期的な取引を行ってきた日本の経営に対して、価格重視や短期的な利潤追求のみが公正なものだとして強要されれば、日本のシステムは分断され、社会はアノミー化（社会関係の分断と退行による無秩序化）せざるをえない。各主体はこれまでの期待や相互の信頼を裏切られ、個別の利益を求めて対立するようになるからである。

アメリカ的な行動を強いる近年の圧力には、先に触れたように、三つの側面があるが、いくつか付け加えておきたい。

貿易…最近の貿易を巡って懸念される事態としては、単に貿易の自由化による競争の激化だけではなく、直接投資や技術の流出による逆輸入や輸出代替の問題がある。大量生産品の多くの分野において生産技術の電子情報化が進み技術やノウハウが設備に体化されるようになった。このため、設備さえあればハイテク分野の加工でも新興国でできるようになり、差別化が難しくなったのである。雁行形態論¹⁵⁾など今は昔の物語で、アジア諸国のキャッチアップの速度は格段に速くなり、半導体、液晶、太陽電池、携帯電話、家電製品、自動車、造船等広範な分野で、日本企業は価格競争に巻き込まれている。従って、企業はコストカットに追われて、正社員を補充できず非正規雇用を増やしたり、下請企業を切り捨てたり納入価格を抑えているのである。今やパート、アルバイト、派遣社員等の非正規雇用者は雇用者全体の1/3を超え、労働者間の格差は拡大している。非正規社員の熟練形成は正規社員のように行かないとすると、長期

的に日本経済の生産性や競争力を損なうのではないかと危惧される。

資本市場の圧力…いまや日本の株式市場では取引の主導権は外国のファンド等に移り、ニューヨーク市場の株価やシカゴの日経平均先物に振り回されて、独自の銘柄選別や資本供給機能を失ったと言われている。ニューヨークやシカゴの通貨、原油、穀物等の先物市場は投機の間となっており、これによって世界中の産業や消費者が苦しんでいる。円レートや原油価格の極端な乱高下はいったい何の需給を調整しているのだろうか。資本市場とりわけ先物市場は情報の非対称性が甚だしく巨額資金が圧倒的に有利な市場であって、思惑を秘めた情報や取引によって影響されやすいと言われている。日本の経済システム崩壊劇の基調低音は乱高下を伴う円高であったように思う。

「構造改革」による日本型システムの解体…近年目立ったのは橋本内閣や小泉内閣の諸政策であった。財政再建、金融ビッグバン、労働市場の自由化、不良債権処理、公共工事・地方交付税削減等が不況を激化させ、雇用者、中小企業、地域の経済社会を疲弊させた。市場への過信の賜というにはあまりにも無惨な結果である。

3 地域社会の解体

しかし、「構造改革」は戦後一貫してアメリカが日本に強要してきたことであつたとも言える。アメリカ的生活への憧れからか、日本人はあまりにも安易に伝統や習わしに潜む社会的叡智を捨て

てしまったのかもしれない。家族や地域社会に流れていた感受性はいまどこにいつてしまったのだろうか。人々はますます個人主義的になり欧米風の流行を追いかけては、ますます孤立無援になっているだけではないだろうか。三位一体改革等の影響を受けて日本の田舎は過疎化と高齢化の中で解体を始め、都市では孤独な低所得者層が堆積しつつある¹⁷⁾。

沖縄県は貧しいながらもまだ活気を保っているが、昨今は世界金融危機の影響を受けて失業率は上昇している。ただし、沖縄県の場合にはグローバル競争に直接曝されている産業分野は少ない。グローバル化の影響は主としてその日本経済への影響を介して沖縄に伝わる。例えば、世界金融危機後の輸出急減の影響で派遣労働者が失業して沖縄に帰ってきたり、円高や不況の影響で沖縄への入域観光客が減るといったことである。ただ、サービスセンター等の情報関連や物流センター、リゾート等の企業立地に関しては周辺国との間に多少の競合があるかもしれない。

五、まとめ：グローバル化の弊害の克服のために

以上、現代のグローバル化の弊害を国民経済特に先進国の一員である日本経済の観点から指摘した。現実の市場は予定調和を保証するものではなく、企業と労働者の間には賃金交渉上の立場や情報入手に関して大きな格差が存在する。特に失業が存在しているときには企業の交渉力は強くなり、賃金の引き下げが過度に進行して労働者の生活が困窮したり、不況をさらに悪化させた

りする。ケインズ主義はこのような事態を防ぐために政府が有効需要を管理して失業の圧力を緩和し、労働者を保護しようとするものである。同様の事情は、企業と消費者、大企業と下請企業、ファンドと一般投資家の間にも存在する。弱者の立場を保護するために政府が市場に介入したり、それぞれの国独自の制度が強者の横暴を抑制して、社会の安定を保ってきたのである。アメリカの唱えるグローバリゼーションは他国の社会安定化装置を性急に破壊しがちである。

貿易が完全に自由化された世界を対象とするヘクシャー・オリン型モデルによれば、要素価格均等化定理が示唆するように、先進国の賃金は下がり、資本の利益は増える。これに直接投資・技術の流出、資本・資金移動の完全自由化が加われれば、先進国の比較優位分野として残されるはずの資本集約型・技術集約型の産業すら賃金や税金の安い途上国や韓国・シンガポールのような超輸出指向型の国に移ってしまう。世界は均質化しつつ生産は拡大するが、資源や食糧が希少化して、産油国や資源メジャーや穀物メジャー等の独占的な利益（レント）が増え、労働者への実質的な分配はますます少なくなるように思われる。グローバリゼーションの未来がこのような“winners take all”の世界だとすれば、資本（家）とその利潤追求の代理人（エージェント）として選任された経営幹部を除けば、先進国の大多数の国民にとって魅力は薄い。

特に、貿易収支の悪化傾向が続いているにもかかわらず　とは言ってもなお貿易収支は黒字基調ではあるが　円高が進行している日本経済にとつては、上記のごときグローバリゼーションのメリットはほとんどない。要素価格均等化定理によれば資本利益率は上昇するはずであるが、円高

と資源の高騰によって輸出産業も内需産業も採算が悪化するばかりである。苦し紛れに人件費や納入価格の切り下げを進め、国内投資を削って海外投資を拡大せざる得ないためデフレ不況をさらに悪化させてしまう。このような状況だからこそ、財政支出と円の増刷によりデフレと円高を阻止することが何よりも優先されるのである。

無論、インド生まれの経済学者センやバグワティが、人類の大多数を占める途上国の民衆の生活を向上させるためにはグローバル化は必要であると主張していることには十分留意されなければならぬ。中国やインドの国民の大多数は過去よりも豊かになり、良かったと感じていることも事実であろう。しかし、彼らとて貧富の格差の拡大や、拜金主義や、政治の腐敗、環境破壊を望ましくは思わない。バグワティも、貿易の自由化は良いとしても投機的な資本自由化や民営化の強要には批判的である。

世界金融の投機化は、アメリカが通貨発行特権を行使して（過剰にドルを刷って）世界から輸入しているために必要になったものである。外国が入手したドルを吸収するために米国の内外にバブルを作り出してドルの価値をコントロールしているのである。現在の金融のグローバル化の実態がこのようなものだとなれば、不公正、不健全なものだと言えようが、事態を抜本的に解決することはアメリカや国際金融資本の抵抗もあって即座には難しいであろう。今は、世界金融危機への反省から、より公正で安定した新しい国際通貨体制についての議論が進展することに期待するしかないように思われる。

一 国レベルの対応としては、為替管理を一部復活するか、弱いトーピン税²¹を導入するくらいだろう。日本は食糧・資源輸入のために外貨を必要としており、貿易面のグローバル化を全面的に否定することは出来ない。価格競争から抜け出すためには輸出製品の差別化がカギになる。これまで、日本企業同士や外国企業等とのコスト競争に押されて闇雲に技術を流出させているケースがあつたように思われる。技術移転に関してはどのような技術を出しどの分野を残すか国家レベルで考えるべきであろう。産業情報の保護の強化や模倣しにくい素材技術への注力、要素技術の戦略的なシステム化や業界再編等、輸出の量を追うよりも輸出の高付加価値化を国家レベルで追求すべきではないかと思われる。また、容易に数値化できない中小企業や農家の技能・ノウハウこそしっかり守るべきである。金型の技術や特産の果物の種子などが流出しては地域の経済が打撃を受けることになる。

しかしながら、国民や企業が現在最も苦しんでいるのは、不況とデフレである。デフレ不況からの脱却は長年の課題であるが、国債市場を投機から守るためにもいよいよ緊急性を帯びてきた。財政金融政策の抜本的・戦略的な再構築が望まれる。大々的な財政支出の拡大による内需振興と金融政策の援護が必要である。使途は環境・エネルギー関連を始めとした新技術の開発普及を中心とし、最大限の内需拡大効果を追求すべきである。財源は望ましい順に、政府紙幣の発行、国債発行、相続税増税、所得税増税、消費税増税となるうが。政府貨幣や国債の日銀による買入れに際しては歯止めとしてのインフレ・ターゲットを設定すべきである。増税はデフレ不況脱却の後に景気の過熱

を防ぐために所得税やキャピタルゲイン課税の増税を行い、物価が安定した段階で社会保障の財源として消費税や相続税を増税し、企業の税・社会保障負担を軽減すべきであろう。貨幣供給が増えれば、デフレから脱却し、円高の行き過ぎも修正できる。思い切って内需拡大を図れば、むしろ、国債残高のGDP比は減少するが、現在の対症療法を続けられ、国債残高のGDP比は増加し続け、財政破綻を囿した投機攻撃を招きかねないと危惧している。世界経済の不均衡は蓄積しており、今後ますます不安定となる可能性がある。その前に不況を脱して、体力を多少でも回復しておきたいものである。²⁴ 不況を脱却出来れば、労働市場や地域経済に掛かっているグローバル化の圧力も緩和でき、将来のことももっと腰を据えて考えられるようになるであろう。

近年の沖縄は財政移転の削減で苦しんでいるが、健康食品やバイオ、映像関連等沖縄の資源と才能を生かした事業がはじまっているのはとてもうれしい。オランダ病の克服過程が少しずつ進展しているのかもしれないと期待しつつ見守りたい。ただし、アイスランドやマカオなどの例を見ると、タックスヘブンの金融特区やカジノ等バブル便乗型の事業への進出は慎重にすべきではないかと思う。

【注】

- (1) 貸借対照表（バランスシート）においては資産総額＝負債総額＋自己資本とならねばならない。負債額が変わらないのに資産の評価額が激減すると自己資本が過小またはマイナスになり破綻することになるため、

これを防ぐために企業も銀行もバランスシート調整を行う。つまり、企業は利益を借金の返済に回し、銀行は貸し倒れの償却に回す。

- (2) 堺屋太一(二一八)は、これを史上初の世界経済の成立と呼ぶ。
- (3) セン(二一九)、第一章 参照
- (4) 元帝国(モンゴル帝国)では、交鈔と呼ばれる不換紙幣が公式の通貨として広く用いられていた。専売品の塩は交鈔でのみ販売され、交鈔の価値を支えた。堺屋大(二一八)
- (5) 岩本沙弓(二一一)第六章 参照。ワシントン＝リヤド密約と呼ばれることもある。
- (6) 一九八〇年代にレーガン政権は産官学を結集した産業競争力委員会を組織して製造業の競争力の立て直しを図ったが、半導体等一部を除いて製造業の復活には繋がらなかった。米国企業は製造業の資本利益率(ROE)の低さを嫌って、アウトソーシングを進めたからである。

(7) Arrow, K. J. (1951)

(8) 福田泰雄(二一一)、第一章 参照

(9) 湧上敦夫(一九八六)

(10) コネ重視資本主義、開発独裁。権力者と縁故関係者が權益を独占して国家経済を運営するタイプの途上国型資本主義

(11) 湧上敦夫(一九九九)

(12) 春山昇華(二一七)、浜矩子(二一九)第一章、岩本沙弓(二一一)第二章 参照

- (13) 寺西重郎(二一三) 第三章、第四章参照
- (14) ケイ(二一七) 序章、第一章、第六章、第十七章 参照
- (15) 元来は赤松要による各産業における輸入、生産、輸出が順を追って発展する様子を指摘する理論であるが、渡辺利夫等によってアジア諸国の産業高度化の序列を形容する理論となった。赤松要(一九七四)、渡辺利夫(一九八五)
- (16) 朝倉慶(二一一) 第三章、第五章 参照
- (17) 門倉貴史(二一八)
- (18) セン(二一九)
- (19) バグワティ(二一五)
- (20) 岩本沙弓(二一一) 第七章 参照
- (21) J・トーピンは一九七二年に、投機的な短期資本の国際移動によって経済が不安定になったり金融政策の効果が攪乱されることを防ぐ目的で、国際間の資金移動に課税することを提唱した。
- (22) 中央銀行が物価上昇率の目標を決めて公表し、それを達成することに責任を持って金融政策を駆使すること。
- (23) 小野盛司(二二三)
- (24) ユーロ危機の拡大により投機筋が勢い付いているため、困難は増している。
- (25) 資源輸出のレント、債務、財政移転等により一般的な貿易以外の経路で外貨が流入する経済では、産業の

競争力以上に賃金や物価が上昇するため、通常の産業発展が阻害される現象。湧上（一九九七）

【参照文献】

- (1) 赤松要（一九七四）『金廃貨と国際金融』東洋経済新報社
- (2) 朝倉慶（二一一）『裏読み日本経済』、徳間書店
- (3) 岩本沙弓（二一一）『新・マネー敗戦』、文藝春秋
- (4) 小野盛司（二一一）『これでいける日本経済復活論』、ナビ出版
- (5) 門倉貴史（二一一）『貧困大国ニッポン』、宝島社
- (6) ケイ・J.（二一一）『市場の真実』、中央経済社
- (7) 堺屋太一（二一一）『大激震』、実業の日本社
- (8) セン・A.（二一一）九、加藤幹雄訳『グローバル化と人間の安全保障』、日本経団連出版
- (9) スタークグッツ・J. E.（二一一）六、楡井浩一訳『世界に格差をバラ撒いたグローバルイズムを正す』、徳間書店
- (10) 寺西重郎（二一一）三『日本の経済システム』、岩波書店
- (11) バグワティ・J. N.（二一一）五、鈴木主税・桃井緑美子訳『グローバル化を擁護する』、日本経済新聞出版社
- (12) 浜矩子（二一一）九『グローバル恐慌』、岩波書店

- (13) 春山昇華(二一七)『サブプライム問題とは何か』、宝島社
- (14) 福田泰雄(二一一)『コーポレート・グローバル化と地域主権』、桜井書店
- (15) 湧上敦夫(二九八六)『ケインズ経済学のミクロ的基礎』、『商経論集』第一五巻 第一号
- (16) 湧上敦夫(二九九九)『国際資本移動の功罪』、『商経論集』第二七巻 第二号
- (17) 湧上敦夫(二九九七)『オランダ病の理論』、『商経論集』第二五巻 第二号
- (18) 渡辺利夫(一九八五)『アジア水平分業の時代』 日本貿易振興会
- (19) Arrow, K. J. (1951) "An Extension of the Basic Theorems of Classical Welfare-economics" in J. Neyman (ed.), Proceedings of the Second Berkeley Symposium on Mathematical Statistics and Probability, University of California Press, pp507-532.